

令和6年能登半島地震における被害と対応

近畿地方整備局

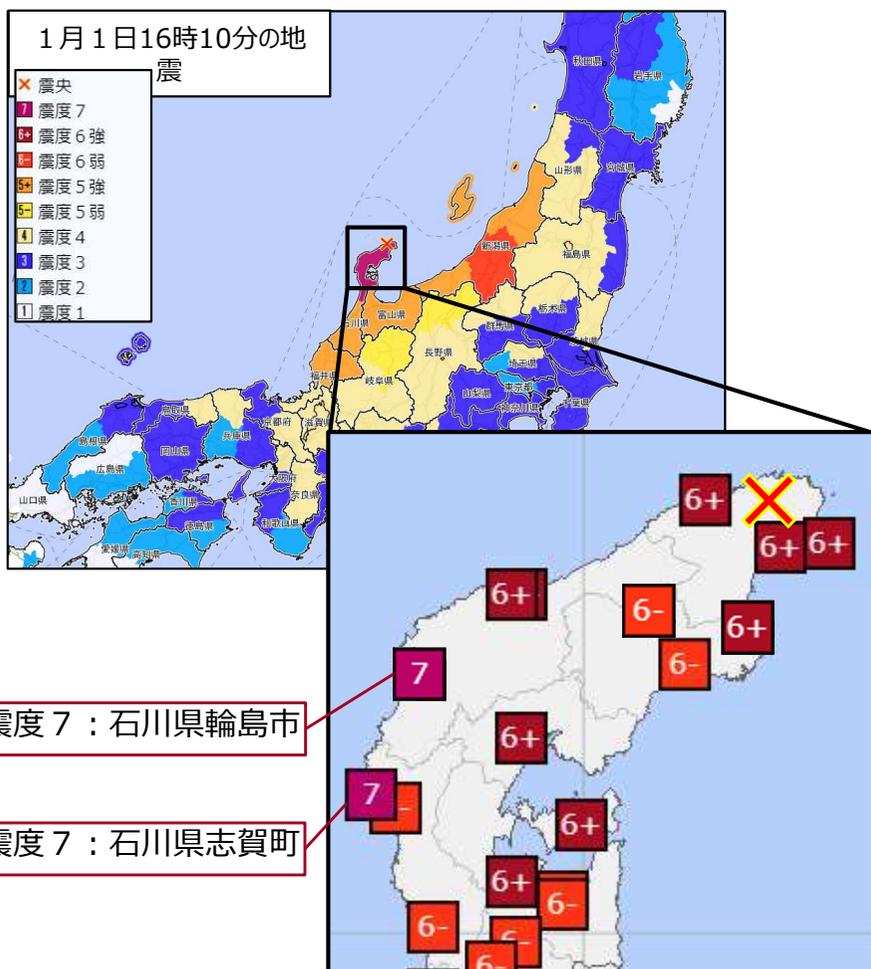
令和6年7月31日

※本資料は、国土交通省HP令和6年6月の「令和6年能登半島地震における被害と対応」の抜粋資料に追記したものである

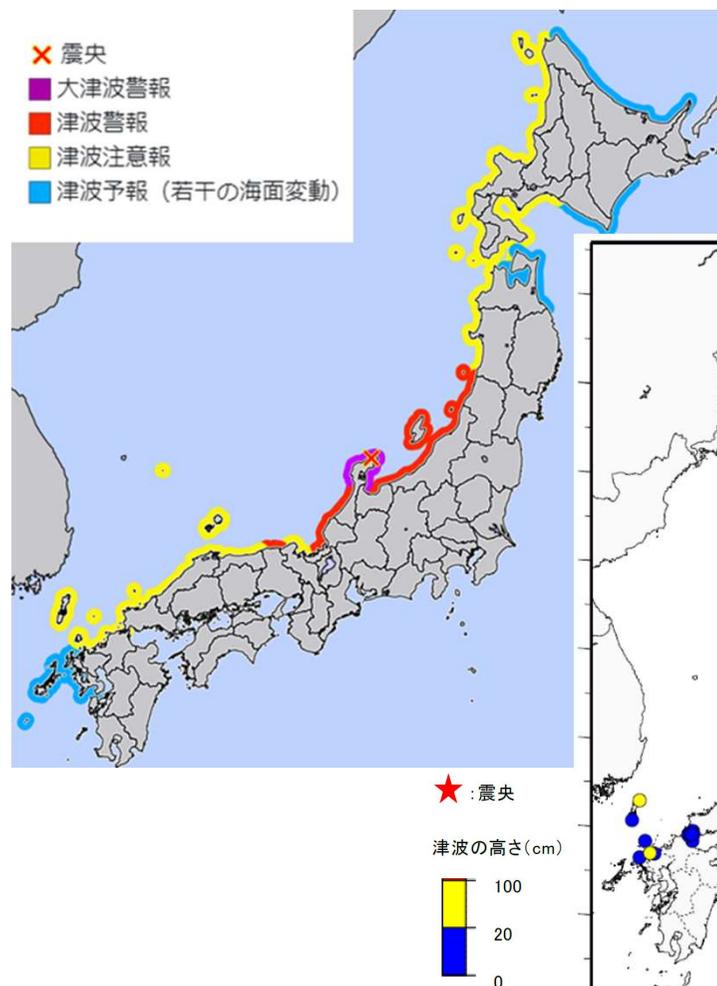
1 地震の概要

- 令和6年(2024年)1月1日16時10分にマグニチュード(M)7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市(わじまし)、志賀町(しかまち)で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強~1を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1月1日のM7.6の地震及び令和2年(2020年)12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

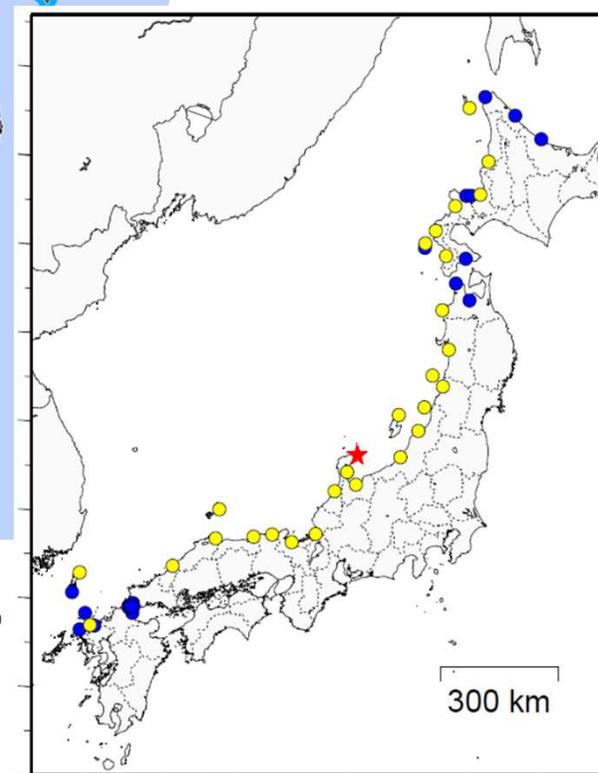
■ 震度分布図



■ 津波警報等発表状況 (1月1日16時22分発表)



■ 津波の観測状況



2 被害の概要（人的被害、主要インフラ等）

住宅、ライフライン等の甚大な被害

- 地震による建物の倒壊・損壊に加え、輪島市では市街地の火災による「複合災害」が発生。
- 石川県珠洲市、能登町及び志賀町の3市町、新潟県上越市では、津波により約200ha浸水。
- 石川県、富山県、新潟県の広い範囲で、液状化による被害が発生。



建築物の損壊状況（七尾市）



焼失した市街地を北側から撮影した様子（輪島市）



木造建築物の倒壊状況（穴水町）



液状化による地盤の流動状況（内灘町）

■被災状況

死者・負傷者	死者 260名（うち、災害関連死30名） 負傷者 1,323名	（令和6年6月25日14:00 消防庁）
住家被害	全壊 8,408戸 半壊 21,296戸 床上・床下浸水 25戸 一部損壊 96,247戸	（令和6年6月25日14:00 消防庁）
避難者数	最大 51,605名（1道9県1府） 現在 2,288名（石川県）	（令和6年1月2日5:00 内閣府） （令和6年6月25日14:00 内閣府）
停電	最大 約40,000戸（北陸電力管内1/1 16:10時点） 現在 安全確保等の観点から電気の利用ができない家屋等を除き復旧（石川県）	（令和6年3月15日13:00 経済産業省）
断水	最大 約137,000戸（石川県、富山県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県） 現在 早期復旧が困難な地区を除いて、断水解消。	（令和6年6月25日14:00 国土交通省）



津波の引き波による住宅2階部分の流出状況（能登町）

<死者・負傷者、住宅被害>

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害(罹災証明申請数)は本表に反映していない
 ※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない
 ※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

※【写真出典】国土技術政策総合研究所現地派遣者および石川県知事会見資料より



○道路、上下水道施設を中心に甚大な被害が発生。



国道249号大谷トンネル（珠州市）



国道249号道の駅千枚田付近（輪島市）



輪島港の被災（輪島市）



能登空港の被災（穴水町）

■被災状況

（令和6年6月25日14:00国土交通省）

道路

能越自動車道、北陸自動車道、国道249号（石川県管理）、国道8号等で被災通行止め（北陸自動車道は1/2、国道8号は1/27に通行止め解除。能越自動車道は3/15に全区間で北向き通行確保（のと三井IC～のと里山空港では対面通行可））

上水道

5月31日時点において、早期復旧が困難な地区を除いて、断水解消。

下水道

処理場33施設（石川県・新潟県・富山県）、ポンプ場14箇所（石川県）
管路施設（石川、新潟、富山、福井県の62市町村のうち32市町村で被害無、30市町村で応急対応により流下機能確保済み）

河川

4水系4河川16箇所施設損傷等（国管理）、66水系113河川で施設損傷等（県管理）
河原田川、山田川等で土砂崩れによる河道閉塞が発生

海岸

22海岸で堤防護岸の損傷等を確認（石川県管理の宝立正院海岸、三崎海岸等）

土砂災害

455件（新潟県18、富山県13、石川県424）

港湾

22港（石川県・富山県・新潟県・福井県）で防波堤や岸壁、ふ頭用地等に被害が発生

空港

能登空港（滑走路上に深さ10センチ長さ約10メートル以上のひび割れ4～5箇所）

鉄道

運転を見合わせている路線：なし



岩屋浄水場の被災（七尾市）



下水道マンホールの浮き上がり（輪島市）



浄水場から配水池へ向かう水道管の破損・露出（輪島市）

※【写真出典】国土交通省道路局
WEBサイトおよびTEC-FORCE撮影





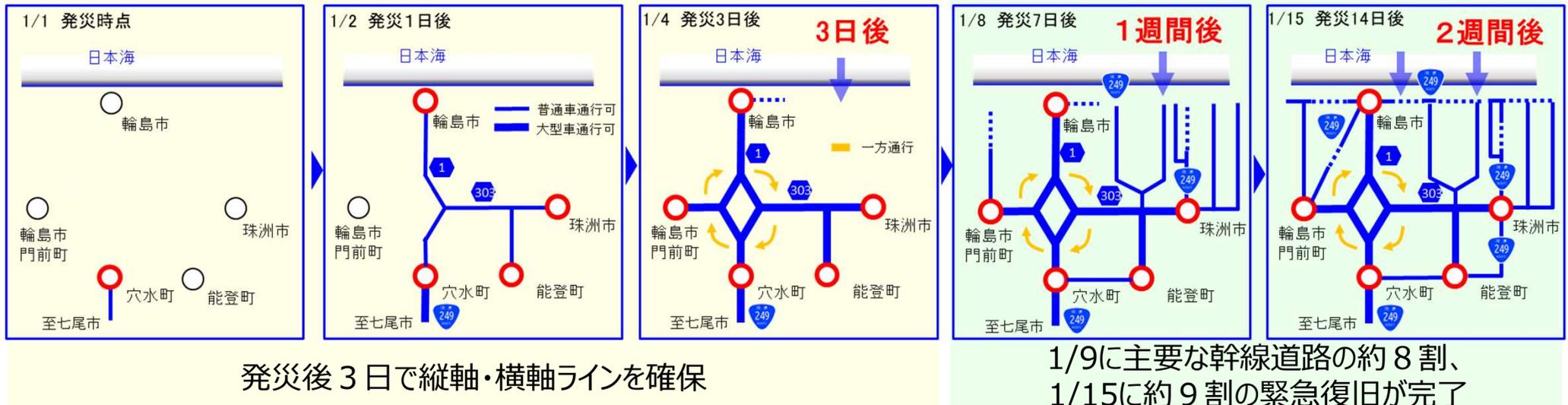






3 国土交通省の対応

- <孤立集落の解消に向け、県・自衛隊と連携し、陸・海・空からくしの歯状の緊急復旧を以下の手順で実施>
- 1/2 七尾市から、輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで普通車で通行を確保
 - 1/4 輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで大型車が通行可能となり、縦軸・横軸ラインを確保
 - 1/8 「くしの歯」の「歯」になる幹線道路の緊急復旧を継続し、能登半島内陸及び海側から7ルートを確認
 - 1/15 日本海側へ9ルートを確認し、緊急復旧を加速。国道249号等半島内の主要な幹線道路の約9割で緊急復旧完了



○緊急復旧（道路啓開）作業の様子



県道1号 輪島市三井町での啓開作業（1月3日撮影）



深見海岸 海側からの重機運搬（1月14日撮影）



・TEC-FORCE派遣人数のべ **25,967**人・日
 ・災害対策用機械等のべ **6,748**台・日

- 令和6年1月1日（月）石川県能登地方を震源とする最大震度7、5強の地震が連続して発生し、日本海側に大津波警報が発表された。
- 北陸地方を中心に43市16町4村と**ホットラインを構築**し、被災地支援のため各地（北陸、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地整、北海道開発、沖縄総合、北陸信越、北海道、東北、関東、中部、近畿、神戸、中国、四国運輸、東京・大阪航空局、地理院、国総研、土研、建研、港空研、気象庁、国土交通本省）から**TEC-FORCEを派遣**。
- 被害全容の迅速な把握のため、国交省が所有する**防災ヘリ4機（ほくりく号、みちのく号、あおぞら号、きんき号）とCar-SAT3台による広域被災状況調査**を実施。
- 土砂崩れ等により通行不能となった県、市町管理道路に対して建設業者と連携した道路の**緊急復旧（道路啓開）**を実施。
- 断水となった地域へ**給水機能付散水車による給水支援**や（独）水資源機構が保有する**可搬式浄水装置を投入**。被災を受けた上下水道施設の復旧にあたっては、**厚生労働省と連携して復旧支援を実施**。また資材調達要請に応えた**物資支援**を実施。
- 停電が長期にわたる避難所等へ、**照明車を電源車として派遣し、被災者への電源支援**を実施。
- 被災状況調査**では**道路、河川、砂防、海岸、鉄道、港湾、空港**等の調査を実施。また、**建築物の応急危険度判定**を実施。
- 災害対策用機械（照明車、衛星通信車、対策本部車、待機支援車、排水ポンプ車、バックホウ、Ku-SAT）を派遣**し、各地の**被害に対する応急対策等**を実施。

■リエゾン・JETTによる情報支援

- リエゾンによる支援ニーズの聞き取り、被災情報の提供・収集等を実施



珠洲市長へ支援ニーズの確認
 (石川県珠洲市)

■緊急復旧（道路啓開）

- 通行不能となった県市町管理道路の緊急復旧を行い、孤立解消や支援物資等の輸送路を確保



建設業者と連携した道路の緊急復旧
 (石川県輪島市)

■給水機能付散水車、可搬式浄水装置による給水支援

- 断水となった地域へ、給水機能付き散水車による給水支援を実施
- 水資源機構所有の可搬式浄水装置2台を投入し浄水活動を実施



給水機能付散水車による給水支援
 (石川県かほく市)



可搬式浄水装置の設置
 (石川県珠洲市)

■照明車による電源支援

- 国交省所有の照明車を停電中の避難所へ接続、給電する電源支援を実施



避難所へ照明車からの電源支援
 (石川県輪島市)

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

- 道路、河川、砂防、港湾等の公共施設等の被害調査を実施
- 上空や車上から広域の被災状況調査を行い、調査映像を自治体と共有



道路の被災状況調査
 (石川県内灘町)



ドローンを使った被災状況調査
 (石川県輪島市)

■被災建築物の応急危険度判定

- 国交省職員が現地で建築物の外観調査を実施し、倒壊の危険性などを判定



被災建築物応急危険度判定
 (石川県穴水市)

■上下水道施設の復旧支援

- 国交省・厚労省職員が現地で連携し支援



七尾市長へ支援方針について説明
 (石川県七尾市)

■待機支援車を活用した活動支援

- 国交省所有の待機支援車を派遣し、宿泊場所として活用し復旧事業等への活動支援を実施

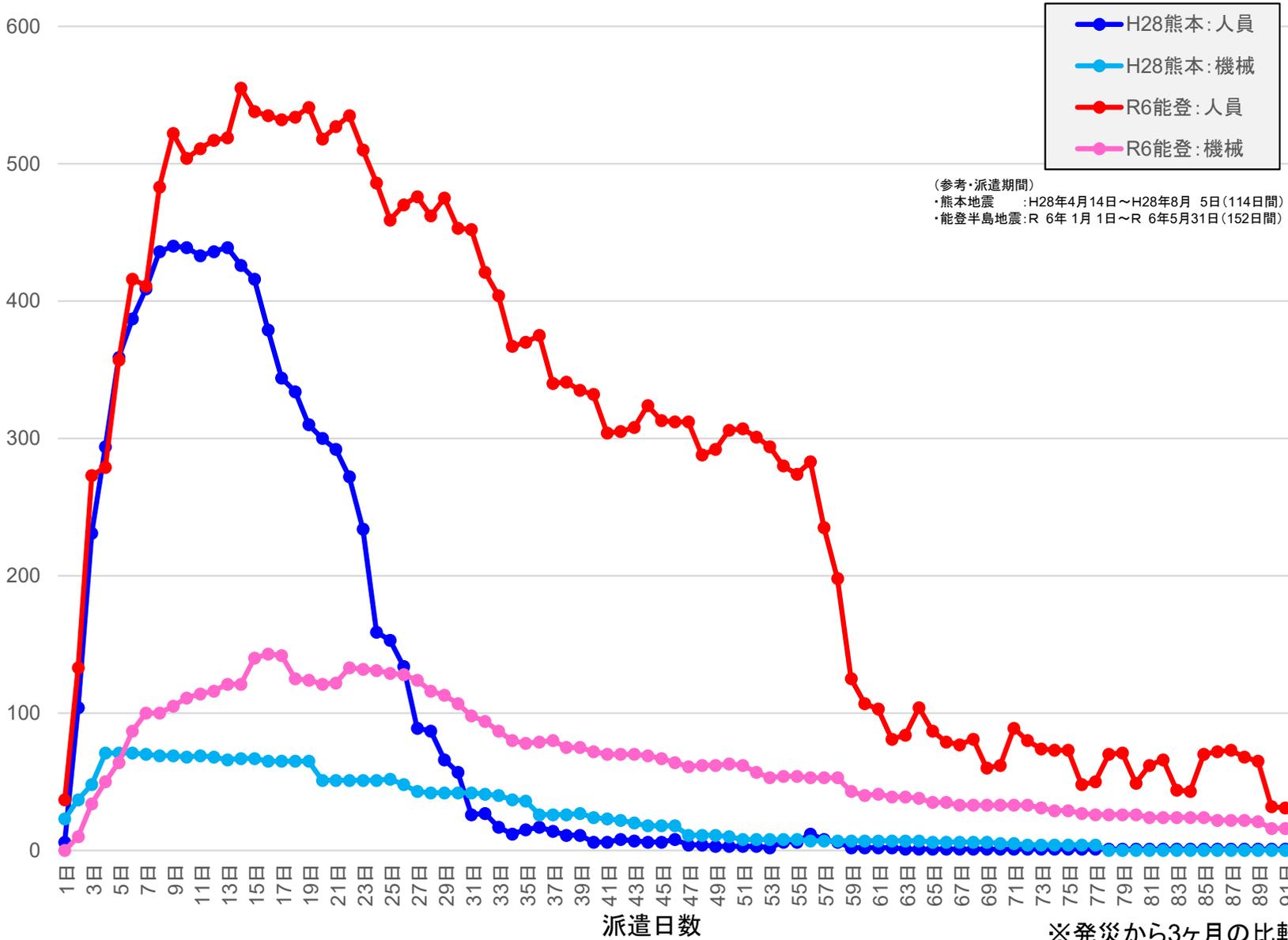


待機支援車による宿泊場所の確保
 (石川県輪島市)

TEC-FORCEの派遣実績(能登半島地震)

○令和6年能登半島地震は、のべ派遣人数が歴代2位、日最大派遣人数は歴代3位の派遣規模。

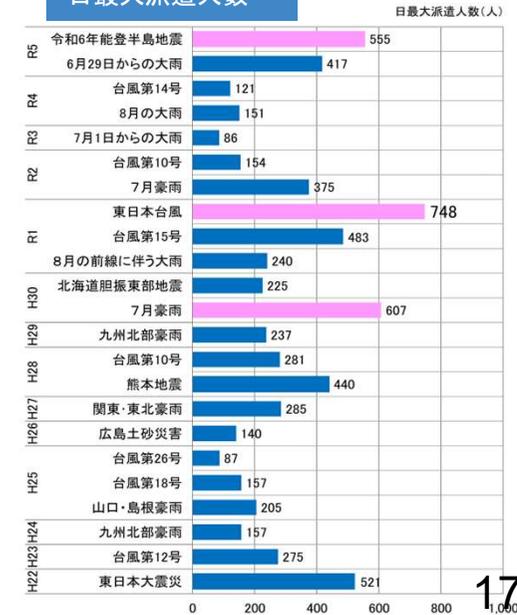
派遣数 熊本地震と能登半島地震へのTEC-FORCE(人員及び機械)派遣状況



のべ派遣人数



日最大派遣人数



※発災から3ヶ月の比較

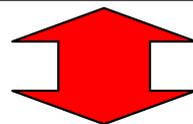
リエゾンとは

- リエゾン（災害対策現地情報連絡員）は、被災地方公共団体の被害状況や支援ニーズを把握し、被災地整等災害対策本部に情報伝達を行うほか、被災地整等からの情報や TEC-FORCE 等の支援メニュー等に関する情報提供。
- 被災地で活動する様々な災害対応機関と連絡調整を行うとともに、必要に応じた臨機の対応。
- 警察・消防・自衛隊等の人命救助にあたる各機関との情報共有、政府への対応、被災地方公共団体への高度な技術的助言等。

令和6年能登半島地震でのリエゾンの活動

- 地震発生直後から、石川県庁や輪島市、珠洲市等の被災自治体にリエゾンを派遣し、自治体の被災情報や支援ニーズを把握し、支援調整を実施。
- 得られた情報を災害対策本部に速やかに報告し、迅速な自治体支援につないでいる。

災害対策本部
(TEC-FORCE総合司令部)



リエゾン派遣人数：
4県20市町へ 延べ 4,131 人・日

リエゾンの情報により、迅速な自治体支援につながっている。

TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）

リエゾン



物資支援、被災状況調査等の自治体支援



能登半島地震におけるリエゾンの具体的な活動事例

■リエゾン活動事例1（珠洲市）

リエゾンが珠洲市長から支援物資の要望を聞き取り、仮設トイレの設置を、災害協定に基づき、日本建設業連合会に依頼し珠洲市市役所等に設置した。

1/3 珠洲市から要請
1/4 設置開始



■リエゾン活動事例2（穴水町）

リエゾンが穴水町から支援物資集配所の電源要望を聞き取り、発電発電機を災害協定に基づき、日本機械レンタル協会に依頼し支援物資集配所に設置した。

1/4 穴水町から要請
1/5 設置開始



■リエゾン活動事例3（能登町）

平時に国土交通省が支援できる内容を自治体にお知らせしていることもあり、能登町からリエゾンに給水支援の要請があり、国土交通省が所有する給水機能付き散水車を能登町に派遣し、飲料水として住民への支援を行った。

1/5 能登町から要請
1/6 給水支援開始



能登半島地震におけるリエゾンの具体的な活動事例

■リエゾン活動事例4（輪島市）

リエゾンが輪島市から停電エリアの避難所の情報を入手し、輪島市に国土交通省が所有する照明車を電源車として使用できることを提案し、資源エネルギー庁が実施する電源支援の電源車が到着するまでの間の電力供給を行った。資源エネルギー庁の電源車が来ない避難所に対しても、要望に臨機に対応している。

- 1/6 輪島市と調整開始
- 1/7 電源支援開始



電源支援(輪島市浦上公民館)

■リエゾン活動事例5（穴水町）

穴水町が罹災証明手続きを開始するため、市役所庁舎敷きの段差、クラック補修の資材（採石）搬入についてリエゾンに相談。災害協定に基づき、石川県建設業協会に資材搬入について要請し、穴水町に搬入した。

- 1/7 穴水町から要請
- 1/8 資材（採石）搬入



資機材搬入による補修箇所(穴水町役場)

■リエゾン活動事例6（奥能登3市町）

各自治体より道路補修（段差、クラック、倒木等）のニーズがあることから、リエゾンを通じて調査・調整を行い、災害協定に基づき、富山・新潟県建設業協会に珠洲市・能登町・穴水町の道路補修について要請し補修を実施中。

- 1/8 要望確認・箇所調整
- 1/9 派遣準備
- 1/10 現地移動
- 1/11 現地着手



道路補修(珠洲市内)

- 全国の地方整備局等から派遣されたTEC-FORCE隊員等は、発災直後から現地入りし、道路陥没等によって通行不能となった県、市町管理の道路の被災状況調査と緊急復旧を行い、孤立の解消や支援物資等の輸送路を確保
- 本復旧に向けた、高度な技術指導も実施

【参考】TEC-FORCE等のべ9,099人・日派遣（1月2日～3月15日）

■自治体が管理する道路の被災状況調査



■緊急復旧（道路啓開）



■緊急復旧後の災害復旧支援車両等の利用



- 滑走路等が被災した能登空港の早期復旧のため、本省、地方航空局、国総研からTEC-FORCE隊員を派遣し、被害状況調査や応急復旧の方針の検討、応急復旧を実施。
- 発災翌日から救援ヘリの受入れを行っており、災害救援活動の拠点として能登空港を円滑に運用するため、本省、地方航空局より空港運用の経験を有するTEC-FORCE隊員を派遣し、空港運用時間の拡大対応など石川県の空港業務を支援。

【参考】TEC-FORCEのべ206人・日派遣（1月2日～1月29日）

■ 空港施設の被災状況調査



■ 応急対応の実施



■ 空港運用支援



■ 本復旧に向けた助言等



○全国の地方整備局や研究所等から派遣されたTEC-FORCE隊員等は、石川県内の11港において、港湾施設の被災状況調査や、それに基づいた利用可否判断、応急・本復旧にかかる技術的支援等を行い、海上ルートを活用した支援物資輸送に貢献。

【参考】TEC-FORCE等のべ1,115人・日派遣 (4月末時点)

■七尾港

七尾港の主な被害状況



利用可能な岸壁を抽出



■輪島港



現地からの写真及び設計図書等を踏まえ、条件付で利用可能であることを判断



- のと鉄道の被災に対し1月9日～10日にTEC-FORCEが、RAIL-FORCE（（独）鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊）と共に、現地調査や技術的助言を実施。1月18日～2月16日までTEC-FORCEが、復旧作業支援のための連絡調整等を実施
- JR西日本 七尾線の被災に対し1月11日にTEC-FORCEが、現地調査を実施

【参考】TEC-FORCEのべ107人・日派遣（1月9日～2月16日） RAIL-FORCE:14人・日派遣（1月9日～10日）

■ 鉄道施設の被災状況調査

のと鉄道



■ 復旧に向けた技術的助言



■ 鉄道施設の被災状況調査

JR西日本 七尾線



■ 復旧作業支援のため、現場との連絡調整窓口を設置



- 余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、全国の地方整備局から派遣されたTEC-FORCE 隊員による調査を実施し、調査結果を自治体に報告。
- 河道閉塞が確認された輪島市市ノ瀬町、熊野町等では、石川県からの要請を受け、土砂災害 専門家（国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所）を派遣し、本復旧に向けた技術的助言を実施。

【参考】TEC-FORCE等のべ2,854人・日派遣（1月2日～2月7日）

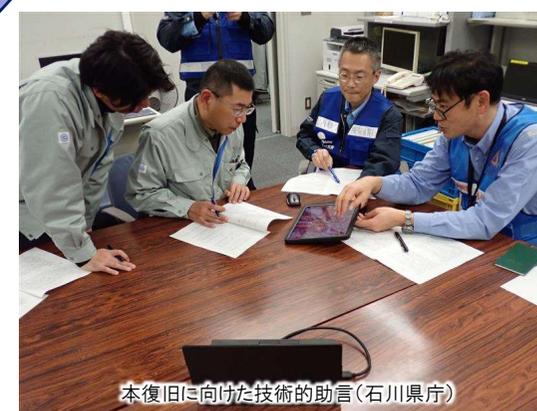
■被災状況調査



■監視カメラの設置



■土砂災害専門家による調査、助言



- 全国の地方整備局等から派遣されたTEC-FORCE隊員等は、県管理施設における余震や降雨等に伴う二次災害の発生を防ぐため、河川、ダム、海岸施設の被災状況の調査を実施。
- 本復旧に向けた、高度な技術指導も実施。

【参考】TEC-FORCE等のべ1,407人・日派遣（1月3日～4月3日）

■施設の被災状況調査



護岸の被災状況調査(石川県志賀町)



海岸施設の被災状況調査(石川県珠洲市)



ダムの被災状況調査
(小屋ダム、石川県珠洲市)



ドローンによる被災状況調査
(石川県志賀町)



調査結果説明
(石川県志賀町)

■本復旧に向けた助言等



県管理公共土木施設に対する応急措置及び復旧方針樹立の助言(石川県庁)



調査結果の共有と対応策の確認
(小屋ダム、石川県珠洲市)

- 水道施設の早期復旧に向けて、厚生労働省、日本水道協会と連携し技術者を被災地へ派遣して支援を実施。
- 下水道施設の早期復旧に向けて、地方自治体、下水道関連団体と連携し、下水道技術者を被災地へ派遣して、復旧の方針立案等を含め支援を実施。

【参考】TEC-FORCEのべ1,371人・日派遣（1月3日～5月31日）

■施設の被災状況調査

水道



下水道



■応急対応の実施



■本復旧に向けた助言等



- 断水が発生した避難所等において、国土交通省の散水車を活用し、給水支援を実施。
- （独）水資源機構が保有する可搬式浄水装置による給水支援や、自衛隊が避難所に設置した仮設風呂への給水、災害協力団体のトレーラートイレへの給水を実施するなど、関係機関とも連携して給水支援活動を実施。

【参考】散水車（給水機能付き）のべ1,294台・日派遣（1月2日～5月31日）



給水支援(石川県能登町)



可搬式浄水装置による給水支援
(石川県珠洲市)



災害協力団体と連携したトレーラートイレへの給水活動
(石川県能登町)



給水支援協力会社と連携した給水支援活動
(石川県能登町)



関係機関と連携した給水支援(石川県志賀町)

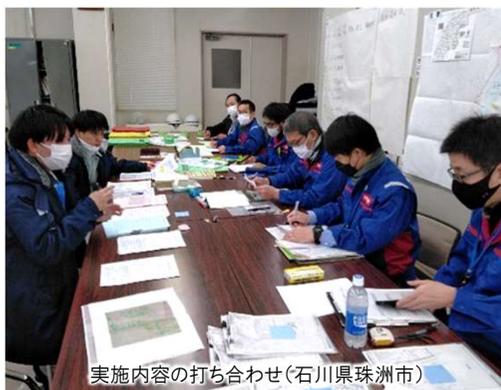


自衛隊と連携した仮設風呂への給水活動
(石川県七尾市)

○石川県輪島市、珠洲市、能登町、新潟県新潟市等において、被災建築物応急危険度判定を早急に実施するため、TEC-FORCEを派遣。

【参考】TEC-FORCE等のべ 251人・日派遣（1月3日～1月22日）

■ 判定前の準備



■ 判定の実施



■ 判定後の掲示



- 照明車(関東地整19台、中国地整5台、近畿地整15台)を活用して下記を実施。
 - ①資源エネルギー庁が配備する電源車が派遣されるまでの間の応急対応として、国土交通省所有の照明車を電源車として先行派遣し、避難所への施設給電
 - ②電力供給が十分ではない避難所へコンセント給電(スマートフォン等家電製品への電力供給)
 - ③野外の仮設トイレ等への照明の提供
- 電源復旧が進んだことから1/30にて輪島市、珠洲市における電源支援を終了。

電源支援実施箇所

珠洲市7か所 (旧本小学校、第三長寿園、勤労者センター、粟津ビニールハウス、元気の湯跡、珠洲市役所、旧柏原保育園)

輪島市4か所 (港公民館、道下集会所、浦上公民館、劔地原子力防護施設)

【参考】照明車のべ1,963台・日派遣 (1月2日～ 4月18日)



旧本小学校への電源供給



道下集会所への外部照明提供

○ヘリコプター及びCar-SATにより、CCTV等の通常監視ができない地域について、海岸沿いの土地隆起や山間部等の土砂災害状況把握のため、広域被害調査を実施。

【参考】ヘリコプター：のべ19台・日派遣（1月2日～2月28）、Car-SAT：のべ73台・日派遣（1月2日～2月1日）



○通信が遮断・困難な被災地や山間部等における通信手段の確保や、災害現場の状況把握のため、衛星通信車やKu-SATを派遣し、通信の支援を実施。

【参考】 衛星通信車：のべ142台・日派遣、Ku-SAT：のべ369台・日派遣（1月2日～4月15日）



Ku-SATによる被災状況の監視
(石川県輪島市)



Ku-SATによる被災状況の監視
(石川県輪島市)



輪島市役所職員による被災映像確認
(石川県輪島市)



衛星通信車による通信手段の確保
(石川県穴水市)



Ku-SATによる小屋ダムの計器監視
(石川県珠洲市)



Ku-SATにおける渋滞状況の監視
(石川県七尾市)

○各種 T E C - F O R C E による活動の支援として、拠点となる会議スペースや宿泊場所を確保するため対策本部車、待機支援車を現地へ派遣。

【参考】 対策本部車：のべ379台・日派遣、待機支援車：のべ1,599台・日派遣（1月4日～5月31日）



対策本部車による拠点確保
(石川県輪島市)



対策本部車による拠点確保と車内での会議開催
(石川県珠洲市)



対策本部車による拠点確保
(石川県能登町)



待機支援車による宿泊場所の確保
(石川県能登町)



待機支援車による宿泊場所の確保
(石川県輪島市)



ドローン調査隊の拠点として活動する待機支援車
(石川県金沢市)

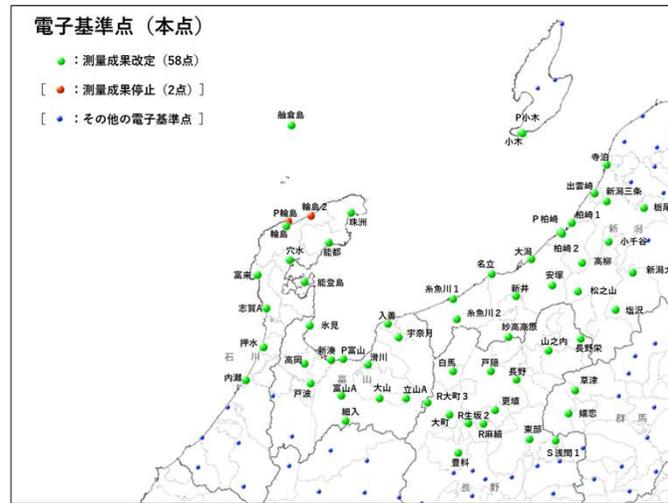
- 令和6年能登半島地震に伴い大きな地殻変動が発生し、北陸地方では既設基準点により正確な位置情報が得られなくなった。そのため、災害復旧のための工事等に必要となる測量や土地の確定に必要な地籍調査等の実施に支障をきたすこととなった。
- 国土院では、復旧・復興に資するため、以下を実施している。
 - ・公共測量等を実施する際の対応方法と留意事項を取りまとめてホームページに掲載し、また相談窓口を開設。
 - ・公共測量において位置の基準となる電子基準点、三角点の位置情報を改定
 - ・公共基準点の位置情報の改定を支援するため座標補正パラメータ（2月15日）の提供を開始。



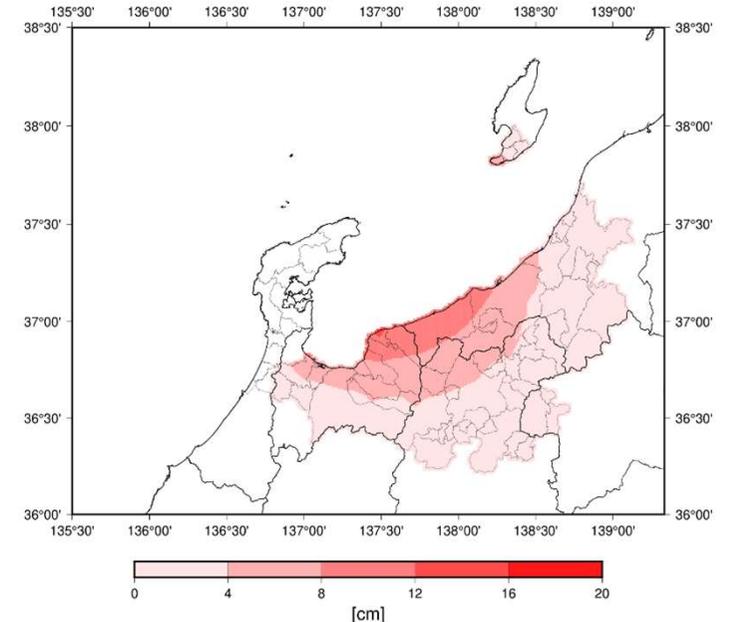
電子基準点の点検



三角点での再測量



電子基準点の位置情報改定状況（4月30日現在）



【参考】位置情報改定状況（4月30日現在）

電子基準点58点／60点中

三角点3,600点／4,349点中

○令和6年能登半島地震により被災した自治体の早期復旧に向けて、災害査定効率化、技術的支援を実施。

災害査定効率化

■ 災害査定効率化（簡素化）の適用

被災した公共土木施設について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定効率化（簡素化）」を適用。

<対象地域>

県：新潟県、富山県、石川県、福井県 政令指定都市：新潟市

<主な災害査定効率化（簡素化）>

- 書面による査定上限額の引上げ(机上査定の拡大)により査定に要する時間や人員を大幅に縮減
- 現地で決定できる災害復旧事業費の金額の引上げにより早期の災害復旧を実施
- 設計図書簡素化により早期の災害査定を実施

■ 早期確認型査定（試行）の適用

- 技術者が不足する等の市町村に対し、大規模災害時における災害査定や工事着手に要する業務や期間等の縮減を図る、新たな査定方式の取組。
- 「申請時の積算不要」、「災害査定官等による技術的助言の実施」などにより、「災害査定申請」及び「災害復旧工事の着手」の2つのスピードアップを実現し、災害復旧全体の迅速化を図る。

<対象地域>

石川県 輪島市、七尾市、珠洲市、かほく市、
内灘町、志賀町、穴水町、能登町
富山県 射水市

技術的支援

■ 災害緊急調査の実施

災害復旧事業をより迅速に実施できるようにするため、地方自治体からの要請を踏まえ、災害緊急調査（本省の災害査定官が、公共土木施設に対する応急措置及び復旧方針に係る技術的助言を行う）を実施。

<調査実施箇所>

石川県(1回目1/12、2回目2/13-15)、富山県(1/23)、新潟市(1/25)

■ 技術的な特例を通知

災害査定における技術的要件や申請の考え方などを通知。

■ WEB説明会・相談会の実施

被災を受けた県、市町村災害復旧担当者を対象に、迅速な災害査定と早期の復旧に向け、WEB説明会・相談会を継続して実施。



- 地震発災直後の1月2日から、道路啓開等の緊急工事に従事。累計32班12社により、国道249号沿岸部、能越自動車道等、また県道・市道・町道等のライフラインの復旧関連路線において、24時間体制で緊急復旧にあたる。
- 地震による河道閉塞、土砂災害発生箇所等の緊急対応のため、1月23日から随時工事に従事。12地区8社体制により、輪島市河原田川、町野川水系の河道閉塞、国道249号沿岸部等の地すべり対策、珠州市宝立正院海岸の倒壊した海岸施設等の緊急工事にあたる。

道路啓開 緊急工事



河道閉塞箇所 緊急工事



地すべり地区 緊急工事



海岸施設 緊急工事



- 県道・市道・町道の道路啓開等の緊急工事では、日本建設業連合会各社のほか、石川県建設業協会等の地元建設業者が地域の守り手として全力で実施。
- 被災地である能登地域の建設業者は自らが被災者でありながら道路啓開等の緊急工事に従事。加えて、能登地域以外の地区協会（金沢や加賀など）からローテーションを組んで複数班（最大25班/日）が能登地域の緊急工事に従事。オール石川の総力戦で能登地域の復旧にあたる。



「ふるさとを何とかしたい熱意で、被災した会社や人たちが働いている。言葉にできないほどの感謝。」

（石川県建設業協会会長 談）

【被災地の建設業者の活動例】

- 自宅が住めなくなり、避難所から日々現場に通う
- 通常は道路啓開に従事、雪が降り除雪車が稼働する際には除雪車のオペレーターとして従事

【金沢・加賀等の建設業者の活動例】

- 2泊3日でローテーションしながら現地作業
- 現地で車中泊・自炊をしながら現地作業時間を最大化する工夫
- 現地に入れた重機を引き継ぎながら工事を継続

【石川県建設業協会の主な災害対応】

- ① 道路啓開等の緊急工事
- ② 救援物資（飲料水、給水タンク、ブルーシート等）の調達・輸送
- ③ 復旧資材（碎石、土嚢等）の調達・輸送

- 市町からの要請に基づき、石川の地元建設業を補完する形で、新潟及び富山県の建設業協会が道路段差解消等の緊急工事にあたる。
- この他、新潟、富山及び長野県建設業協会が救援物資・復旧資材等（飲料水、ブルーシート、三角コーン、砂、砕石など）の調達・輸送を担う。



道路の段差解消作業



物資輸送

隣県建設業者の思い

大きな災害の時にはお互い様の精神で、自らの地域を守るような気持ちで災害対応に当たっています。

以下、支援活動した建設業者から寄せられたコメントです。

支援に当たっている際、地元の方より「近所のスーパーが明日から営業再開」と聞いたので、周辺道路を徹底的に補修し、安全に買い物に行けるように努めました。

変わり果てた町並みに言葉を失いました。中でも必死に生活する地元の方々を見て、私達は微力ではありますが精一杯の協力をさせていただきました。

作業中に地元の方から「珠洲のためにありがとうございます」という言葉をいただきました。現場は気温が低く体は寒いですが、心はととても暖かくなりました。

積雪があり厳しい作業環境ですが、一日でも早く地域の皆さんが利用できるような頑張ります。

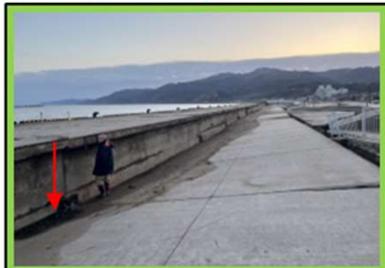
- 能越自動車道の石川県管理区間、国道249号沿岸部、国道249号沿いの地すべり対策事業、河原田川の河川・砂防事業、町野川の砂防事業について、道路法、河川法及び地すべり等防止法等に基づき、国が石川県に代わって本格的な災害復旧の代行等を実施。
- さらに、大規模災害復興法に基づく石川県や富山県等からの要請を踏まえ、輪島港や能登空港、宝立正院海岸、国道249号沿岸部における地すべり対策等、国が災害復旧工事の代行を実施。



写真① 国道249号大谷トンネル内の崩落



写真② 石川県珠洲市仁江町の地すべり



写真③ 輪島港



写真④ 河原田川(輪島市能野町崩壊箇所)

- 道路
- 地すべり
- 地すべり(直轄事業)
- 砂防
- 河川・砂防
- 港湾
- 空港
- 海岸



権限代行等の実施箇所

- 道路 2箇所**
能越自動車道、国道249号沿岸部
- 地すべり 7箇所**
国道249号沿岸部関連土砂災害
(地すべり等防止法に基づく直轄事業4箇所を含む)
- 砂防 町野川**
- 河川・砂防 河原田川**
- 港湾 8港湾**
七尾港、飯田港、輪島港、宇出津港、穴水港、小木港、伏木富山港、和倉港
- 空港 能登空港**
- 海岸 3海岸**
珠洲市正院町～宝立町
○宝立正院海岸
○飯田港海岸
(・鶴飼漁港海岸(農水))
七尾市和倉町
○和倉港海岸

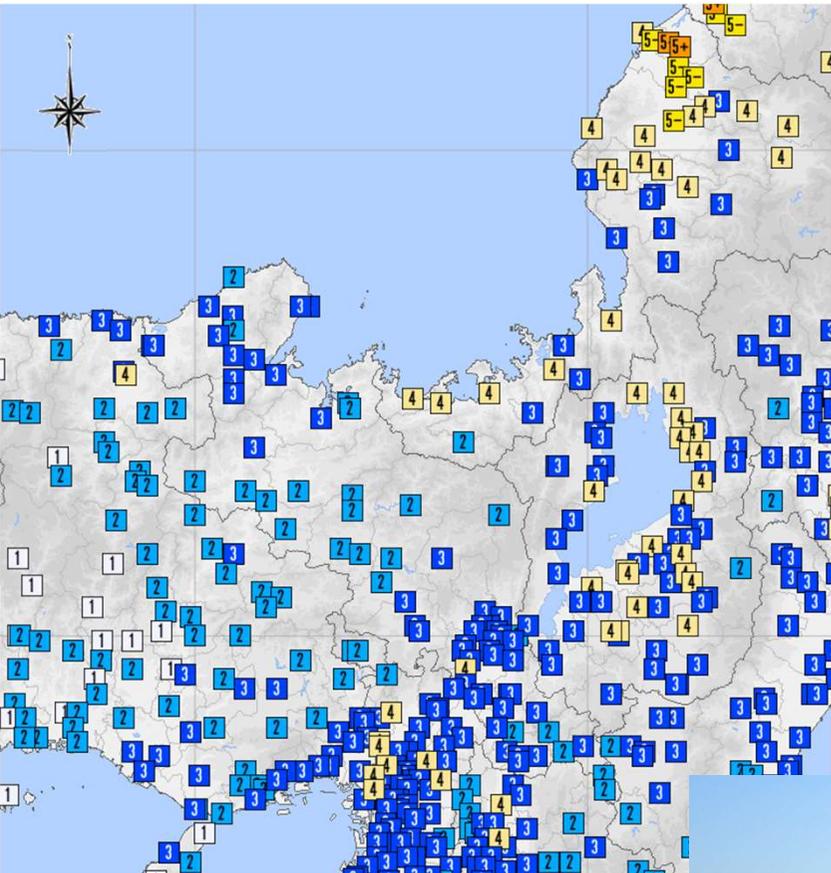
- 国土交通省は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて、能越自動車道や国道249号沿岸部の本格復旧、沿線の地すべり対策、河原田川の河川・砂防事業、宝立正院海岸の復旧など、国が権限代行などにより行う復旧・復興事業を迅速に進めるため、**能登復興事務所を七尾市に設置**。
- 2月16日に16名体制で設置し、4月に50名程度の体制に拡充**。以降、事業進捗に応じて順次体制強化予定。



※ 能越自動車道 直轄区間(国道470号)約18kmで、災害復旧・改築を実施
能越自動車道 石川県管理区間(穴水ICランプ部)で、権限代行により災害復旧を実施

4 近畿地方整備局の対応

- 石川県能登地方において1/1 16:10に最大震度7 マグニチュード7.6の地震が発生。
近畿管内では福井県あわら市で震度5強を観測するとともに、福井県、兵庫県北部に津波警報、京都府に津波注意報が発令された。
- 1/2 7:30からきんき号による上空からの調査を実施。
- 北陸地整への給水機能付き散水車を大阪国道事務所、紀南河川国道事務所からそれぞれ1台職員1名ずつ派遣。



近畿地整管内の震度（気象庁）

(対応経緯)

- 1/1
 - ・地震災害対策本部、津波災害対策本部 警戒体制を発令
- 1/2
 - ・きんき号による上空からの調査を実施
(近畿管内沿岸部は上空から被害確認されず)
河川、道路、建政、営繕、港湾空港直轄管理施設の調査を実施(被害なし確認)
管内自治体からの、支援要請無し。
 - ・あわら市内99戸の断水解消
 - ・地震災害対策本部、津波災害対策本部 警戒体制解除
- 1/3
 - ・大阪国道事務所、紀南河川国道事務所から北陸地整北陸技術事務所の
富山防災センターに給水車派遣 支援対策本部は警戒体制へ移行
- 3/22
 - ・全ての能登半島地震TEC-FORCE帰還
- 3/25
 - ・給水車後方待機解除、支援体制解除



へり調査



きんき号による空撮映像
(福井県沿岸)



給水車派遣の様子
(紀南河川国道事務所)

能登半島地震の被災地に派遣された隊員が、現地での活動支援や今後の生かすべき教訓について報告をしました。またTEC-FORCEと共に活動いただいた支援企業の方にも報告いただきました。

～開催概要～

令和6年3月21日 10時～
大手前合同庁舎1階 共有会議室

OTEC-FORCE活動内容

- ・派遣期間：1月3日～3月22日
- ・延べ人数：2,198人・日
- ・派遣者数：316人

○発表者

- ・先遣班
 - ・被災状況調査班(砂防)
 - ・被災状況調査班(河川)
 - ・被災状況調査班(道路)
 - ・被災状況調査班(港湾)
 - ・被災状況調査班(応急危険度判定)
 - ・応急対策班(給水)
 - ・応急対策班(給水・支援企業)
 - ・応急対策班(電源支援)
 - ・応急対策班(電源支援・支援企業)
 - ・上下水道支援班
- | | |
|--------|----------------------|
| 竹中 一滋 | (河川部 広域水管理官) |
| 玄海 彰則 | (六甲砂防事務所 工務課長) |
| 人見 剛 | (大戸川ダム工事事務所 副所長) |
| 高松 弘泰 | (大阪国道事務所 事業対策官) |
| 山口 芳夫 | (神戸港湾事務所 企画調整課長) |
| 日浦 智 | (宮繕部 計画課長補佐) |
| 田中 智也 | (淀川河川事務所 占用調整課 係員) |
| 岡村 徹 | (スバル工業株式会社) |
| 西 弘幸 | (姫路河川国道事務所 河川管理第二課長) |
| 島川 弘次 | (日本ロードメンテナンス株式会社) |
| 松本 光一郎 | (建政部 都市整備課長補佐) |



TEC-FORCE活動報告者



竹中広域水管理官



玄海課長



人見副所長



高松事業対策官



山口課長



日浦課長補佐



田中係員



岡村氏



西課長



島川氏



松本課長補佐



局長のお言葉



見坂 茂範 局長

取材を受ける中尾総括防災調整官と高松事業対策官



◎テレビ局

- ・NHK放送局
- ・テレビ大阪

○テレビ放送結果 (3月21日放送)

- ・NHK放送局… 12:15 ニュース(関西)
18:00 ほっと関西
- ・テレビ大阪… 16:30 やさしいニュース

◎新聞関係

- ・毎日新聞社
- ・日刊建設新聞社
- ・日刊建設工業新聞社
- ・大阪建設工業新聞社
- ・建通新聞社
- ・日刊建設速報社
- ・日刊建設通信新聞社

一般紙1社、専門紙6社

【問い合わせ先】

国土交通省 近畿地方整備局 災害対策マネジメント室 06-6942-1575 (直通)